

中国の教育関連諸学会の国際展開

——中国教育学会を中心に——

李 敏

キーワード：教育学研究、学会、国際展開

はじめに

欧米から輸入した学問を自国の実情に合わせ、ローカルなカスタマイズをして本国に定着するという「教育借用」のプロセスは、後発の非欧米諸国で共通して見られる。翻訳文化を持つ日本はその典型的な成功例とも言える。一方、長年儒教教育を実施してきた中国は、20世紀に入ってから、教育制度が幾度の大きな転換を経験してきた。清末からの欧米式教育への切り替え、1949年以降のソ連式への転換、さらに1978年以降の全面的なアメリカ化を経て今日の教育制度に辿り着いた。日中両国は、それぞれの教育問題を抱えながらも、PISA、TIMSSなどの国際学力調査では常に上位を占めるため、その成績が世界から注目されている。

それらの成功の裏には、日本と中国などの「特殊性」があると近年の比較教育の研究で再び強調されるようになった。例えば、高等教育に関しては、Simon Marginson (2011) が「アメリカシステム」(United States' system)、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドなどの「ウェストミンスターシステム」(Westminster systems) と並んで、東アジアとシンガポールには儒教圏国家特有の「ポスト儒教システム」(Post-Confucian systems) があると主張する。この「ポスト儒教システム」にある国々においては、国民が教育に対して高い関心を持ち、子供の教育のためならお金を惜しまないという教育伝統を持っている。また、政府は選択集中を通して、選ばれた大学に資源を集中投下して優先的に発展を推進する。その結果として、国内では大学のヒエラルキー構造を形成し、国外では世界的トップ大学に伍することに成功した。要するに、Altbach (1998) の「中心-周縁」モデルに代表される古典的な比較研究理論のように、欧米の教育システムを標準とし、非欧米国家の従属性、特殊性を強調する内容と異なり、Simon Marginson の論文は、欧米と並行して、異なる文明の持つ複数の世界観と価値が存在しているという多元的教育システムの主張である。これと似た主張は、特に東アジアの高等教育の研究者の中で多く見られる(Lo, 2016 ; Jung, Horta, Yonezawa, 2017)。このように、非欧米国家における教育制度の構築は、従来の欧米への「従属」から欧米との「対等」へと徐々に変化を遂げている。

このような変化を可能にしたのは、グローバル化の進展によって、人的移動や知識

の交流における国境による障壁の打破にある。本論文は、学会という学術コミュニティーに着目して、中国教育学会の国際展開をめぐり、鍾秉林学会長へのインタビューに基づいて、その現状と展望について考察してみる。この研究を通して、従来の周縁的な存在であった中国における国際展開の特徴の考察を試みる。なお、このインタビューは、2019年8月6日に学習院大学において実施されたものである。

1. 中国における教育学研究・教育関連諸学会

研究者を中心として成立し、報酬を伴わない会員による自主的な活動で運営される日本の学会と異なり、中国の学会は、民政部（日本の総務省に相当する）社会組織管理局に登録され、関係の政府主管部門（省庁などの政府機関）に認定された「学術団体」と位置付けられている。政府機関所管のため、準政府組織という特徴が強い。政府による恒常的な予算配分が保証されるほか、常勤職員も配置されている。日本の独立行政法人との性質が極めて類似している¹。

各省庁に直属する学会は「一級学会」と呼ばれ、一級学会の下にはさらに「二級学会」と呼ばれる分会が設けられている。2018年、全国には、450の一級学会があり、中には教育部（日本の文科省に相当する）が所管する一級学会は54に達している。例えば、教育部の傘下には、中国教育学会（1979年設立）、中国高等教育学会（1983年設立）、中国職業技術教育学会（1990年設立）、中国学位与研究生教育学会（1994年設立）、中国教育发展战略学会（2005年設立）などのような教育の理論と実践の研究を実施する一級学会のほか、中国電子教育学会、中国航空教育学会、中国教育会計学会、中国統計教育学会、中国林业教育学会、中国敦煌吐鲁番学会、中国李清照辛弃疾学会などの専門学会も設置されている²。

同じく一級学会とはいえ、中国教育学会、中国高等教育学会、中国職業技術教育学会、中国学位与研究生教育学会の歴代会長を務めるのは、ほとんど教育部の元副部長の経験者なので、それらの学会の重要性の一斑を窺うことができる。

2. 中国教育学会

2.1. 学会の構成

中国教育学会は、1979年に、改革開放政策の発足と同時に、設立された中国における最も歴史のある学術団体の一つである。その傘下には56の分会（二級学会）を設置しており、中国で最大規模を誇る学術団体である。

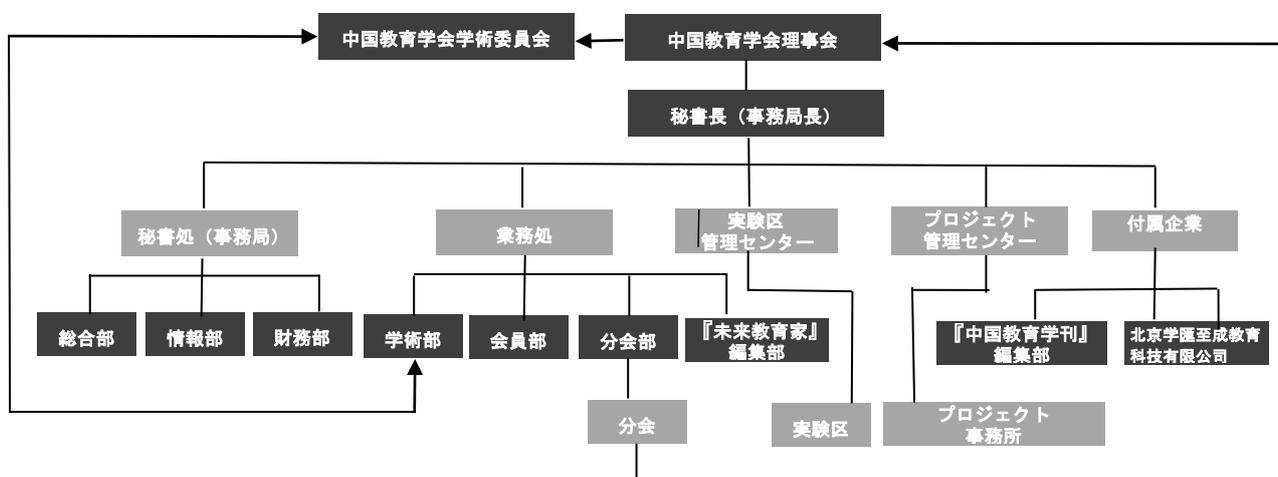
この56の分会は、下記の通りである。

教育学分会、比較教育分会、学校教育心理学分会、教育統計与測量分会、中青年教育理論工作者分会、教育史分会、教育経済学分会、教育理論刊物分会、教育実験研究分会、中学語文教学専門委員会、中学数学教学専門委員会、化学教学専門委員会、生物学教学専門委員会、中小学德育研究分会、体育与衛生分会、音楽教育分会、美術教育専門委員会、小学語文教学専門委員会、小学数学教学専門委員会、科学教育分会、

書道教育専門委員会、中小学労働技術教育専門委員会、中小学情報技術教育専門委員会、教育管理分会、特殊教育分会、工読教育分会、少年儿童校外教育分会、教育督導分会、中小学整体改革専門委員会、教育政策与法律研究分会、小学教育専門委員会、初中教育専門委員会、高中教育専門委員会、家庭教育専門委員会、舞蹈教育専門委員会、中小学安全教育与安全管理専門委員会、基础教育評価専門委員会、教育行政専門委員会、農村教育分会、教育出版研究専門委員会、学校文化研究分会、脳科学与教育研究分会、教育新聞宣伝分会、传统文化教育分会、国際交流分会、財商教育分会、美育研究分会、班主任専門委員会、学前教育専門委員会、青少年創新思维教育研究分会³。

高等教育学会と中国学位与研究生教育学会（大学院教育）などの一級学会が別途設置されているため、中国教育学会は主として幼児・初等・中等教育関係の活動を実施することと位置付けられている。その傘下にはさらに教育学分会、比較教育分会、学校教育心理学分会などの分会を設置している。関係分野の学会が並列するという日本の教育関係学会の構造と異なり、中国では、関係学会が階層的構造をなしている。ちなみに、教育社会学に関しては、日本では会員数が1500人を超える規模の大きい学会であるが、中国では、中国教育学会傘下の教育学分会に所属する教育社会学委員会という形で活動をしている。

2.2. 組織図



出典：中国教育学会 HP（<http://www.cse.edu.cn/index/index.html?category=8>、2020年2月25日にアクセス）

図1 中国教育学会の組織図

前述したように、日本の学会と比べ、中国教育学会が特徴的なのは、フルタイムの職員を雇用していることである。秘書処（事務局）には、50名ほどのフルタイムの職員が働き、日常の業務以外に、海外との連絡も担当する。この常設部門のおかげで、会員が学会における仕事の負担がかなり軽減できた。実験区の設置も中国教育学会の特徴の一つと言える。いわゆる実験区とは、先進的な教育実践を全国一斉に推進する

前に、一部の地域と学校を選んで、その可能性を検証する実験機関と地域のことである。例えば、2019年度に、大学と研究機関が集中する北京市海淀区においては、基础教育国際交流と協力能力の向上の実験区を設置し、朝鮮族の自治市である延吉市においては、少数民族教育実験区を設けている。また、研究のほか、校長、教員、教育行政担当者の研修を担当するプロジェクトセンターも開設されている。さらに、付属の北京学匯至成教育科学技術会社は、高まる小中高校生の海外短期留学のニーズに応じて、各種の海外留学キャンプの企画と主催を担う。営利企業を持つことは日本の学会との大きな相違点であろう。

2.3. 会員の構成

学会の会員は、幼児教育、初等・中等・高等教育の教員、校長、研究者、行政官僚を中心とする個人会員のほか、各省・市の団体会員、さらに学校などの機関会員及び教育関係の企業会員から構成されている。研究のほか、教育現場における実践教育に重きを置くという特徴が見て取れる。

一方、歴代の会長のプロフィールを見てみると、大学の教員→大学の学長→教育部官僚（副部長級）という共通のキャリアパスが見られる。例えば、現会長の鐘秉林氏は、1987年に東南大学（当時は南京技術学院）工学の修士号を取得したあと、イギリスへ留学し、1994年にウェールズ大学にて博士号を取得した。帰国後、東南大学の副学長を経て、1996年に国家教育委員会（現教育部）高等教育司長を就任した。2001年から2012年にかけては、北京師範大学学長を担当し、2012年からは中国教育学会の会長に就任した。学会長が教育の現場と行政の両方でキャリアを積んできた経験者であるということからは、中国の学会が政府と現場の橋渡しの使命を持っていることが推測できる。

2.4. 中国教育学会の事業

このような政府と教育現場の橋渡しの機能は、学会の日常業務からもよく表れている。中国教育学会は、主として下記の6つの業務を抱えている。①教育に関する学術研究、教育における実践研究。②教育改革の実験。③教育研究及び改革経験の整理、紹介と普及。④政府からの教育改革の諮問、調査研究の委託。これは現在最も重要な機能の一つであり、政府から支払われた事業の委託費が学会の予算の大きな部分を占めている。⑤会員、機関会員への情報発信。⑥国際交流の実施。グローバル化が進んでいる現在においては、学会が特に⑥の国際交流の実施に力を入れている。

2.5. 中国教育学会の特徴

上記のように、中国教育学会の構成から下記の特徴がまとめられる。

①教育部所管の学術団体であるだけに、学会の独立性が問われる。他方では、教育

部の政策を教育現場の実践につなげたり、教育現場の声を政策に反映させたりするパイプ役の機能をうまく果たしている。

②会長及び各分会の責任者は、教育現場の教員・研究者と政府部門の行政担当者の両方を経験した者が多いため、政策の順調な実施には大いに寄与できる。

③国から補助金をもらっているため、常勤の職員を雇用できる。日本のように、学会の運営が会員のボランティアに近い活動に頼ることはない。会員の負担が大きく軽減できる。

④長期的には、政府から独立することを学会の目標としている。そのためには、政府に教育に関するコンサルティングを提供し、相応した報酬を徴収するほか、学校、教育関係者には有料の研修の提供、個人には教育サービス（海外短期留学等）などの営利活動を通して、運営資金の調達を図っている。

3. 中国教育学会の国際展開

3.1. 中国教育、および教育学会の国際展開

本節では、近年中国教育学会の国際展開の取組みを中心に紹介する。

成立当初の1979年～1990年代においては、国内向けの研究と実践がほとんどであり、海外との交流は、海外の教育発展の現状、海外の経験を中国国内に紹介することにとどまっていた。

21世紀に入ってから、経済の急速な成長と教育の飛躍的な拡大が背景となって、中国の教育の分野では、海外との積極的な交流を推進するように運営の方針が大きく転換された。その国際的交流とは、下記の4つの内容が含まれている。

①教員と学生という人的流動

中国人の海外留学と外国人留学生の受入れを推進すると同時に、近年、外国人教員の受入れと中国人教員の海外派遣の増加が目立つ。

②教育リソースの流動

いわゆる教育リソースの流動とはカリキュラム、教材、教育のモジュールの流動のことである。ダブルディグリー・ジョイントディグリー、共同研究、及び中外合作教育機関を通して、海外から上記のリソースが中国に導入される動きが加速されている。

③教育理念の導入

例えば、ムック、反転教育が中国の教育に導入され、中国の教育に新風を吹き込んだ。

④中国の先進経験の海外への紹介

海外の理論、実践を中国国内に導入すると同時に、近年中国の先進経験を海外へ紹介する取組みが活発に行われている。例えば上海の数学教育がその好例である。PISA調査で上海の数学成績が特に抜きんでており、世界各国から大きな関心を集めている。イギリス政府は、特別予算を立て、上海の数学教員を招聘して、イギリスの数学教員を養成する専門プログラムを発足させた。2019年までに、すでに2万人以上のイギリスの数学教員がその研修を受けた。また、上海での特別研修に教員を派遣し、上海の

中学校の教材を英訳するなどの取り組みもイギリス政府主導で進められている。

一方、上記に加え、中国教育学会は、さらに下記の活動を積極的に展開している。

①教育研究の国際交流

例えば、2018年、北京師範大学が世界比較教育学会を主催し、世界から2000人を超える教育の研究者が北京に集まった。

②海外の教育団体との協力

アメリカのモンテッソーリ教育のカリキュラムを導入すると同時に、研修をアメリカ側に依頼し、共同研究を実施する。

③幼稚園、小中学校、高校の園長・校長を対象とする海外研修の実施

3.2. 大会・イベントでの国際活動

国際的な大会・イベントを開催する際に、外国からの講演者の招聘、発表者の受入れ、発表や司会の言語、英文での案内作成などの大会時の支援は学会の国際化を実現する際の大きな課題と言える。こうした課題に対して、中国教育学会は、次のように対応している。

講演者の招聘と受入れについては、講演者の所属機関を通して打診というフォーマルなルートと教員個人の伝手というインフォーマルなルートが併用されている。実際の業務は、常設の秘書処（事務局）の職員と主催側の大学が分担する。現在、中国の大学院生の英語レベルがかなり高くなったため、対外的な連絡は院生が担当することが多い。

一方、大会の使用言語については、参加対象者によって使い分けられている。例えば、中小学校の教員を対象とする会議の場合は、どうしても中国語がメインとなるが、海外の参加者との交流は、同時通訳、あるいは逐次通訳を介して行われる。大学教員を対象とする会議の場合は、大学教員の英語力の上昇にしたいが、英語のみの開催が増加する傾向にある。

3.3. 中国教育学会が国際展開における注意点

中国教育学会は、さらなる国際展開のために、特に下記の点について留意している。

①初期の国際展開は、日本と同じように、ほぼ海外経験の借用であったが、現在は平等の立場に立って、海外と交流を実施するように方向の転換すること。

②海外経験を借用する際に、中国各地域の特徴に留意しながら、常にローカルなカスタマイズすること。周知のように中国の地域格差が激しいため、たとえ同じ海外の経験であっても、受入れのための社会文脈と資源が地域によって大きく異なる。海外経験を全国画一的に取入れることには無理が大きい。実験区における先駆的な実践は、まさにその問題を解消するための重要なプロセスとも言える。

③海外の経験を一方的に受入れるのではなく、中国の先進的な教育の取り組みも積極的に海外へ紹介すること。いうまでもなく、中国の教育の飛躍的な発展がその政策転

換の前提ではあるが、2013年以來、中国の観点と中国の態度を世界に向けて発信すること（講好中国故事：中国の物語を語る）を強調してきた習近平の指示がその政策の推進の後押しになったことも見逃してはいけない。

④国際化のためのスキルを構築することに力を入れること。教育の研究者はもちろんのこと、実際の教育現場の担当者も英語のレベルが相当高くなった。しかし、語学以外に、鐘会長が特に強調したのは、異文化に対する理解である。その目的を達成するためには、校長、教員という教育現場の担当者を対象とする研修会、海外研修のさらなる充実を図る取組みをしている。

⑤文献研究を超え、実践の面においても国際比較を強化すること。欧米へのキャッチアップの時代では、海外の経験について、もっぱら文献を依拠に学習してきたが、グローバル化が進む現在においては、海外に赴き、教育現場で海外の経験を学ぶ重要性がますます高まると学会が認識している。また、海外の経験を学習する際には、教育の実践を支える各社会の文化的背景や関係政策に対する理解が不可欠である。したがって、短期の見学だけではなく、可能であれば今後は海外での長期の研修の実施を拡大することを学会が計画している。

まとめ

以上は、中国教育学会を事例として、教育学研究・教育関連諸学会の国際展開の実態、特徴と問題点を考察してみた。日本の関係学会を念頭に、本研究は下記の知見が提示できる。

第1、教育学研究・教育関連諸学会をはじめ、中国の学会は、政府と近い関係を持っているため、独立性を維持することが困難である問題が指摘できる。しかし、同時に、行政による強力な推進が大きな原因となり、学会という媒介を通して、海外の先進経験を迅速に教育現場に推進することができる。

第2、海外の経験を取り入れる際に、中国教育学会は自国の社会、文化、伝統に応じながら、現地化する重要性を常に意識している。しかも、地域格差が存在するため、そのような現地化の努力は、国レベルにとどまらずに、地域レベルまでに落とすところが大きな特徴である。

第3、海外（欧米）と対等的な交流を実施すること、及び中国経験を海外へ紹介することに力をいれる取組みは、日本にとっても極めて示唆的である。

第4、国際展開に関して、中国は日本と同じく言語によるハードルが高いという問題を直面している。ただ、研究者、教員自身の英語レベルが向上したと同時に、学会、教育機関による教員の海外派遣の拡大にしたいが、その敷居が徐々に低くなることが予想できる。しかし、こうした海外派遣は、中国では公費で賄われる割合が高いため、日本での実現は困難であろう。

第5、海外との交流に関しては、中国では学会が主導して実施するのに対し、日本ではごく限られている会員個人を中心に行われている。そのため、日本の学会が国際社会における影響力がまだ薄いと言わざるを得ない。

本研究は、非英語圏国家の学術コミュニティーの国際展開の新たな動向について、中国教育学会を事例にして考察を試みた。先行研究でも触れたように、欧米にキャッチアップする段階では、周縁的な存在であった中国は、グローバル化の進展に伴い、海外からの経験を吸収すると同時に、海外への積極的な発信を通して、周縁的な地位から脱却しようとしている。このような国際展開の方式の転換は、中国の教育にどのような影響を与えるか、また同じく非英語圏国家である日本の教育の国際展開と比べ、どのような特徴があるかは、さらなる検証が必要である。

本研究は、文部科学省基盤研究（B）「教育学研究の国際展開の実態・構造・将来像に関する研究－学会の機能に注目して（代表者：米澤彰純、2019年～2021年）」の一部である。

注

¹ 民政部 <http://www.mca.gov.cn/article/fw/xzsp/shtt/cldj/bszn/> (2020年1月30日にアクセス)。

² <http://zycl.neuq.edu.cn/info/1464/3489.htm> (2020年1月30日にアクセス)。

³ 中国教育学会 <http://www.cse.edu.cn/index/index.html?category=41> (2020年1月30日にアクセス)。

参考文献

1. Altbach, P.G. (1998). Comparative perspectives on higher education for the twenty - first century. *Higher Education Policy*, 11: 347-356.
2. Jung, J., Horta, H, Yonezawa, A. (Eds.)(2017) *Researching Higher Education in Asia: History, development and future*. Dordrecht: Springer.
3. Lo, W. Y. W. (2016). The concept of greater China in higher education: adoptions, dynamics and implications. *Comparative Education*, 52(1), 26-43.
4. Marginson, S. (2011). Higher Education in East Asia and Singapore: Rise of the Confucian model. *Higher Education*, 61 (5), 587-611.

(信州大学 総合人間科学系 高等教育研究センター 講師)

2020年2月26日受理 2020年2月28日採録決定